

2007年2月期 中間決算説明会



AEON CREDIT SERVICE CO., LTD.

連結の経営成績

	実績	前年同期比	公表差	<有効会員数の内訳>		
取扱高	1兆2,143億円	118%	543億円		有効会員数	期首増減
営業収益	836億円	123%	72億円	日本	1,408万人	38万人増
カードショッピング	190億円	131%	-	タイ	145万人	5万人増
カードキャッシング	493億円	120%	-	香港	91万人	4万人増
営業利益	188億円	114%	3億円	台湾	11万人	1万人増
経常利益	188億円	114%	3億円	マレーシア	6万人	3万人増
中間純利益	97億円	114%	1億円	合計	1,661万人	51万人増
1株当たり 中間純利益	62円00銭	(7円40銭増)	-	<経常利益の内訳>		
					経常利益	前年同期比
				日本	151億円	112%
				タイ	21億円	113%
				香港	20億円	136%
				マレーシア	3.2億円	149%
				NCS興産	3.4億円	107%
				ACS債権	1.9億円	113%

子会社数値は連結消去前数値であります。

1株当たり中間純利益の()内は、前年同期の数値を1:3の株式分割を加味した数値にて算出しております。

連結の財政状態

	2006年2月期	2006年8月期	期首増減
総資産 (流動化含む)	6,893億円 (7,666億円)	7,777億円 (8,555億円)	883億円 (888億円)
割賦売掛金 (流動化含む)	1,970億円 (2,580億円)	2,254億円 (2,896億円)	283億円 (316億円)
営業貸付金 (流動化含む)	4,393億円 (4,597億円)	4,821億円 (5,001億円)	428億円 (403億円)
純資産	1,386億円	1,602億円	215億円
自己資本比率	20.1%	18.7%	1.4%
1株当たり 純資産	(883円44銭)	927円26銭	(43円82銭)
	2,650円32銭	(2,781円78銭)	(131円46銭)

1株当たり純資産の()内は、1:3の株式分割を加味した数値にて算出しております。

連結のキャッシュ・フロー

	2005年8月期	2006年8月期
現金及び現金同等物の期首残高	166億円	164億円
税金等調整前中間純利益	158億円	182億円
営業債権の増加	699億円	845億円
その他営業キャッシュ・フロー	155億円	278億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	386億円	385億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	39億円	56億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	438億円	474億円
現金及び現金同等物の期末残高	179億円	234億円
現金及び現金同等物の増加額	12億円	69億円

単独の経営成績

	実績	前年同期比	公表差
取扱高	1兆 713億円	116%	413億円
営業収益	614億円	118%	28億円
カードショッピング	160億円	126%	-
カードキャッシング	419億円	117%	-
営業利益	144億円	111%	0.1億円
経常利益	151億円	112%	1億円
中間純利益	90億円	116%	3億円
1株当たり中間純利益	57円73銭	(7円98銭増)	-

<取扱高の内訳>

	実績	前年同期比
ショッピング	7,200億円	120%
キャッシング	2,684億円	119%

<会員数>

	実績	期首増減
有効会員数	1,408万人	38万人増
稼働会員数	797万人	31万人増

<稼働会員1人当たり利用額>

	実績	前年同期比
ショッピング	17.7万円	1.9万円増
キャッシング	6.4万円	0.5万円増
カード合計	24.1万円	2.4万円増

1株当たり中間純利益の()内は、前年同期の数値を1:3の株式分割を加味した数値にて算出しております。

単独の財政状態

	2006年2月期	2006年8月期	期首増減
総資産 (流動化含む)	5,442億円 (6,002億円)	6,142億円 (6,742億円)	699億円 (739億円)
割賦売掛金 (流動化含む)	1,488億円 (1,988億円)	1,737億円 (2,280億円)	249億円 (292億円)
営業貸付金 (流動化含む)	3,499億円 (3,599億円)	3,817億円 (3,917億円)	318億円 (318億円)
純資産	1,235億円	1,297億円	61億円
自己資本比率	22.7%	21.1%	1.6%
1株当たり純資産	(786円94銭)	826円81銭	(39円87銭)
	2,360円82銭	(2,480円43銭)	(119円61銭)

1株当たり純資産の()内は、1:3の株式分割を加味した数値にて算出しております。

配当金の状況

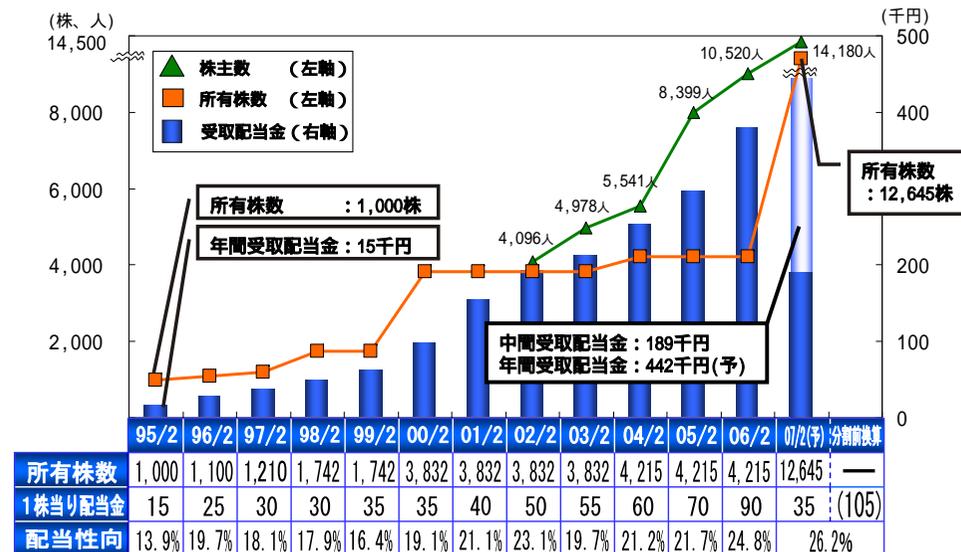
	2006年2月期	2007年2月期	
	配当実績	配当予定	前期比
中間配当金	35円	15円 (45円)	- (10円増)
期末配当金	55円	20円 (60円)	- (5円増)
年間配当金計	90円	35円 (105円)	- (15円増)
配当性向	24.8%	26.2%	

当中間期は株式分割前換算を行いますと、前期に比べ10円の増配となります

()内は、1:3の株式分割前の数値で算出しております

株式分割と受取配当金の推移

2006年2月21日付けで1:3の株式分割を実施し、株主数が増加
1995年2月20日時点で1,000株を保有する株主さまを基準とした場合



各国の有効会員数の状況

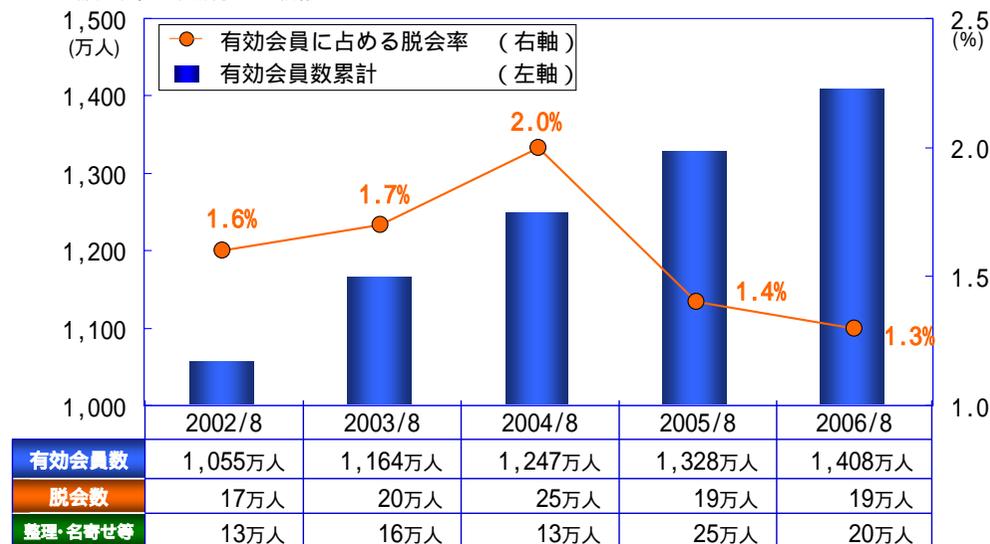
有効会員数

期首増減

日本	1,408万人	38万人増
タイ	145万人	5万人増
香港	91万人	4万人増
台湾	11万人	1万人増
マレーシア	6万人	3万人増
合計	1,661万人	51万人増

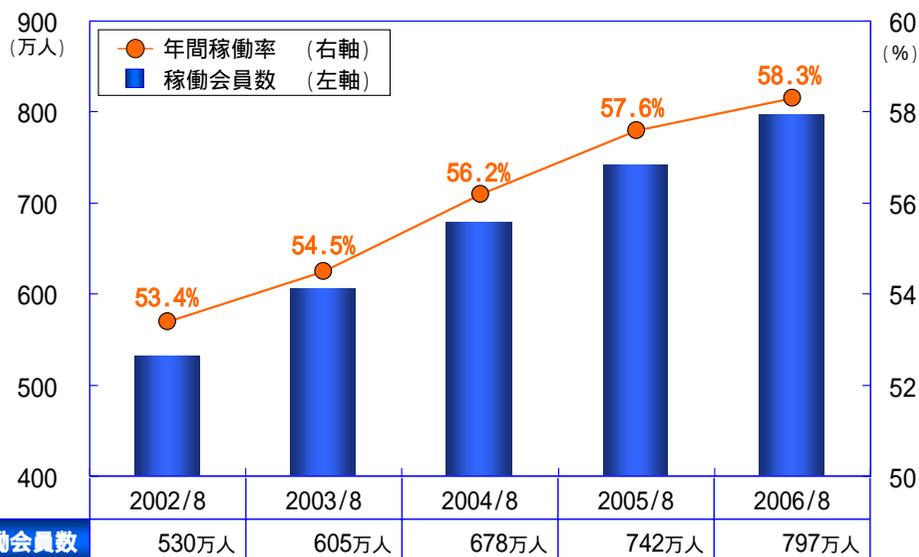
有効会員数と脱会数の推移

新規獲得数は77万人
有効会員数は期首より38万人純増、前中間期より80万人純増
脱会率は継続して減少



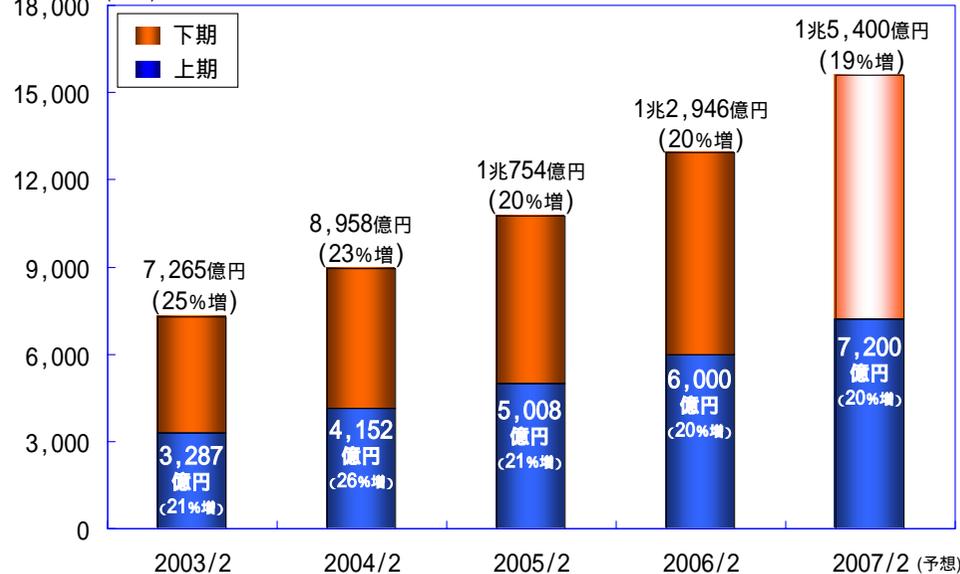
稼働会員数と年間稼働率の推移

稼働会員数は、期首より31万人、前中間期より55万人純増
年間稼働率は0.7%上昇



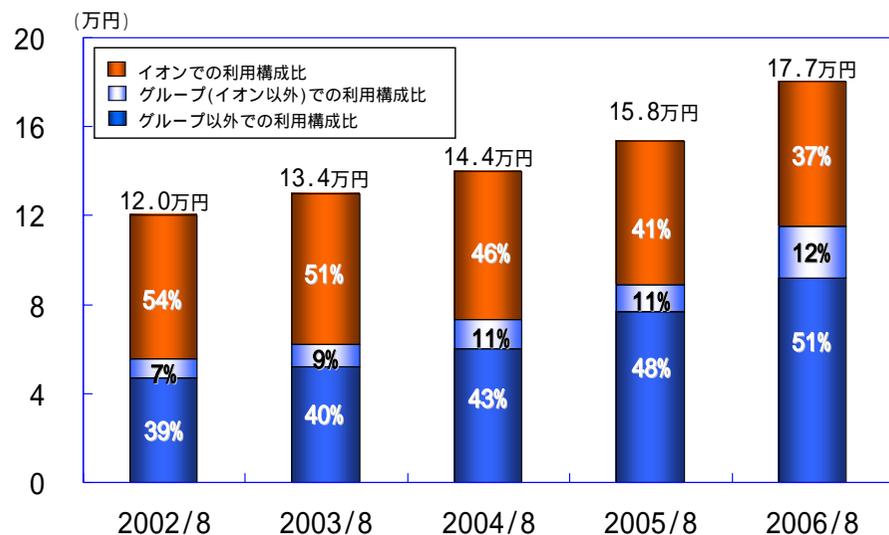
カードショッピング取扱高の推移

5年連続でカードショッピング取扱高が20%増加



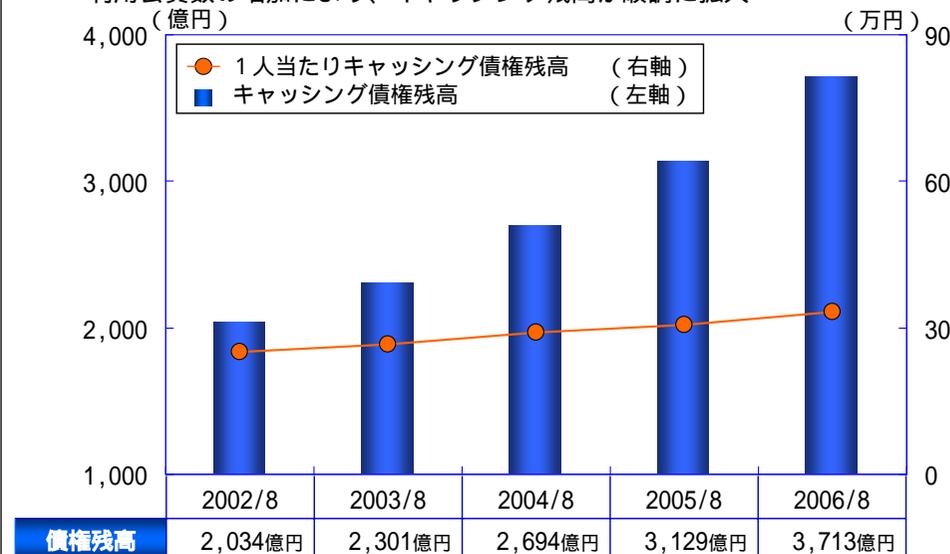
稼働会員1人当たりのショッピング利用額推移

メインカード化の推進により、グループ以外での利用構成比が増加
稼働会員1人当たりショッピング利用額は1万9千円増加



キャッシング債権残高の推移

利用会員数の増加により、キャッシング残高が順調に拡大



キャッシング債権残高は流動化分を含む。

貸倒引当金の状況

【貸倒引当金】

	2006年2月期	2006年8月期
期首貸倒引当金	162億円	226億円
期中引当繰入額	199億円	155億円
貸倒償却額	135億円	79億円
期末貸倒引当金	226億円	301億円
営業債権残高比	4.05%	4.87%

【貸倒引当金の内訳】

	2006年8月期
個人破産	全額償却済
延滞3ヶ月以上債権及び法的整理債権	217億円
一般引当金	84億円
合計	301億円

実質貸倒コスト	334億円	234億円
---------	-------	-------

利息返還損失引当金の状況

【利息返還損失引当金】

	2005年8月期	2006年2月期	2006年8月期
期首利息返還損失引当金残高	-	-	2.2億円
期中引当繰入額	-	4.6億円	4.1億円
利息返還金	0.9億円	2.4億円	2.5億円
期末利息返還損失引当金残高	-	2.2億円	3.8億円

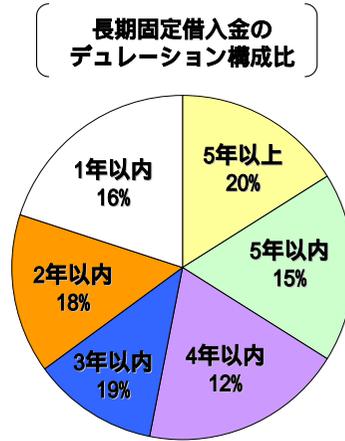
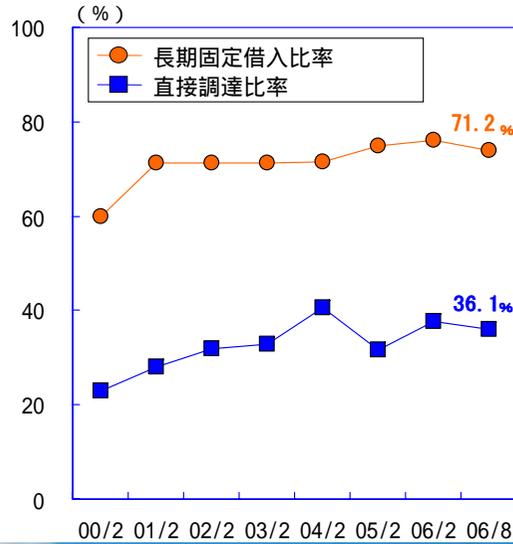
【利息返還交渉に伴う入金額】

	2005年8月期	2006年2月期	2006年8月期
利息返還交渉に伴う入金額	5.6億円	12.2億円	7.9億円
前年同期比	28.4%増	30.2%増	40.4%増

資金調達状況

長期固定借入比率を70%超で推移

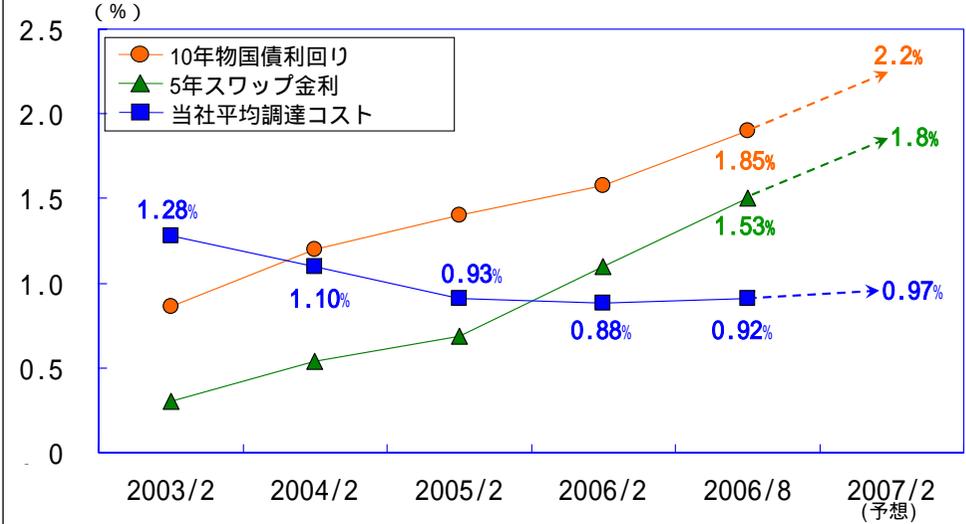
長期固定借入金のデュレーション構成比は3年2ヶ月



資金調達状況

当社平均調達コストは0.92%と安定して推移

今後の金利上昇局面においても、0.97%と低位での推移を予想



市場金利は各年毎月20日を基準

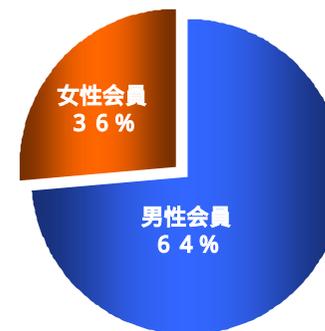
下期重点実施事項

コスモ・ザ・カード・オーパスの展開

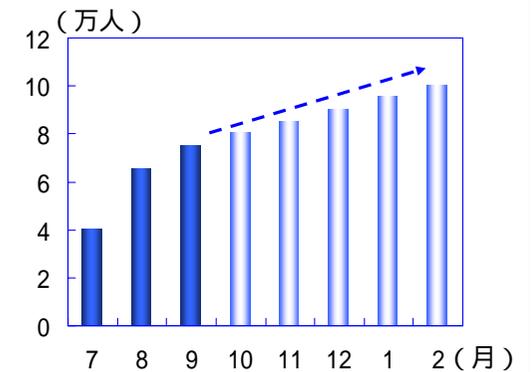
7月度より発行を開始。9月末時点で申込み件数18万件

男性顧客層の開拓が順調に推移し、月間平均稼働率は約80%と一般カードの約3倍で推移

<会員性別構成比>



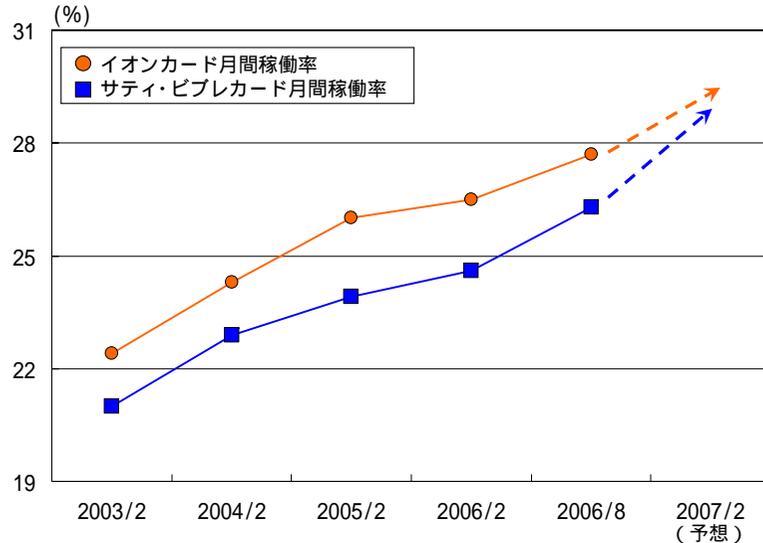
<月間申込み受付件数の目標>



サティ・ビブレカードの強化

カード特典の強化により月間稼働率が上昇

マイカルの新規出店の再開により、営業ネットワークが更に拡大



新規提携カードの発行

新規に3社との提携カードを発行予定

<カメラのキタムラ>



全国にカメラ専門店等
760店舗を展開

<島村楽器>



全国に楽器専門店
105店舗の展開

<商社系石油会社>



コスモ石油に続き、石油会社との
提携カードを発行

決済領域の拡大

生活インフラを提供する企業との提携を強化

交通	通信	公金・公共料金
<p>コスモ石油</p> <p>JR東日本</p> <p>阪神高速道路</p>	<p>NTTドコモ</p> <p>郵政公社</p> <p>ソフトバンクテレコム</p>	<p>< 市場規模 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車税 1.8兆円 固定資産税 9.0兆円 住民税 8.0兆円 水道料金 4.3兆円 病院診察料 3.5兆円 国民年金保険料 1.9兆円 <p>計 28.5兆円</p>

郵政公社との取り組み

郵政公社と顧客満足度向上を目指したイオングループの包括的提携

新宿郵便局内に「イオンサービスデスク」を設置

- ・ 郵貯共用カードの拡大、即時発行サービス、保険商品の拡販



新宿郵便局内のイオンサービスデスク

ポイント制度の充実

稼働率向上と取扱高拡大が見込める「ときめきポイントクラブ」の参加企業を拡大
グループ企業での実験導入から友好企業、提携企業へ展開



ワーナーマイカル



コスモ石油



スポーツオーソリティ



ココス



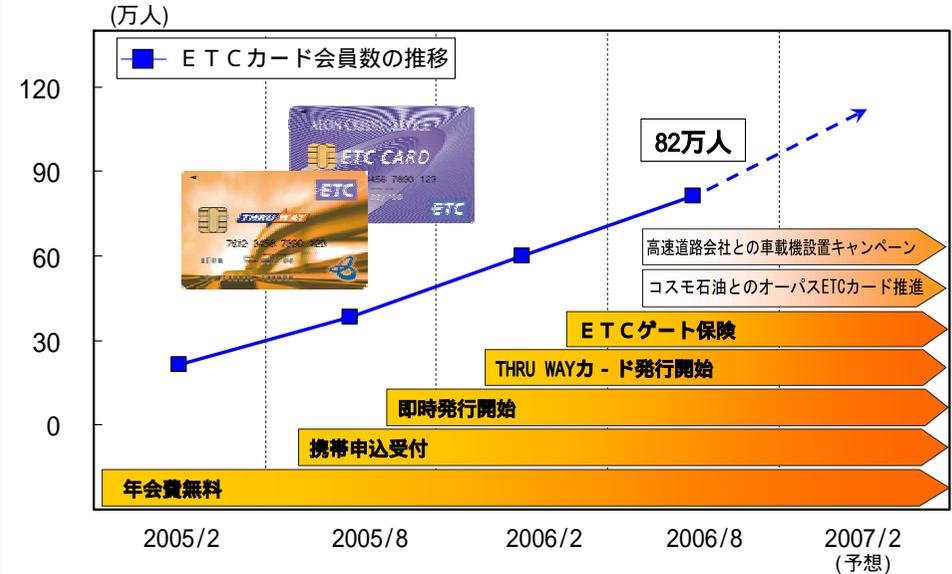
ペットシティ



ジャスベル

ETCカードの拡大

ETCカード会員は、期首より22万人純増の82万人に拡大



ゴールドカードの拡大

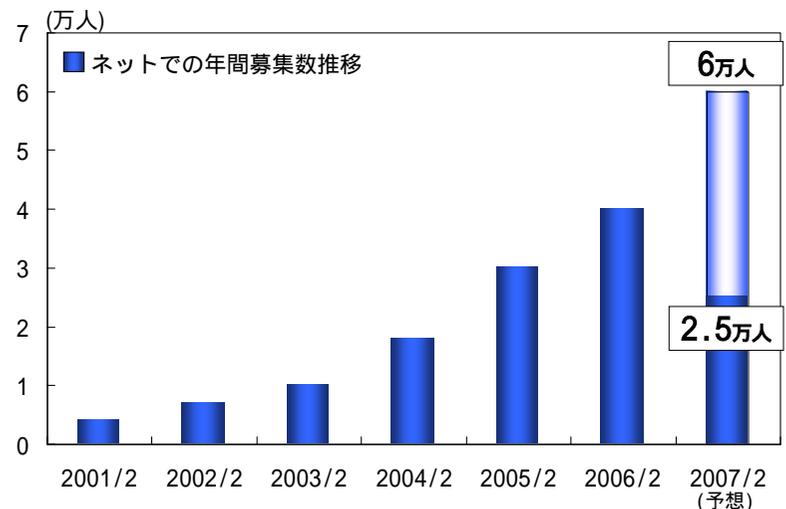
ゴールドカード会員は、期首より5万人純増の38万人に拡大
業界で初めて無料で発行、保険の自動付帯などサービスが充実

	当社	S社	J社	M社
年会費	無料	10,500円	10,500円	10,500円
(家族会員)	無料	1,050円	1名無料 (2人目以降1,050円)	1名無料 (2人目以降1,050円)
入会資格	利用金額が一定額以上の会員さま	18歳以上 安定収入 社会的信用	20歳以上 安定継続収入	30歳以上 安定収入 社会的信用
付帯サービス	保険	最高3,000万円迄	最高3,000万円迄	最高5,000万円迄
	割引特典	イオングループ各社で毎月20日、30日は5%割引	西武百貨店、ロフトで5%割引	無し
	その他	全国66ヶ所のイオンラウンジ利用特典	出光美術館200円割引	年間300万円以上利用でポイント還元率UP

インターネット・携帯電話を活用した会員募集

ときめきコインのご提供など、ネット入会限定特典の進呈

おサイフケータイID、イオンSuica、コスモカード等の入会受付を行い、若年層・男性層を開拓



カード発行プロセスの刷新

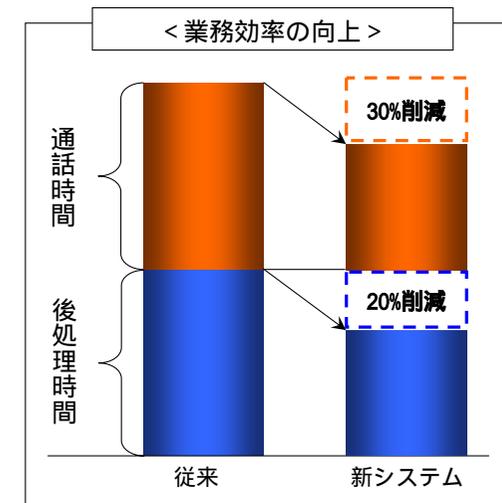
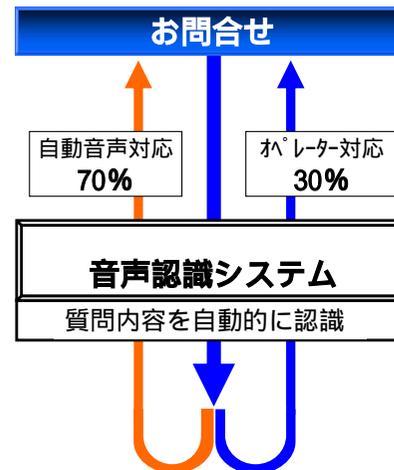
申込書の郵送料削減、口座不備の削減などコスト削減
自動審査率、審査精度の向上による効率化
個人情報保護強化、ボリュームへの対応



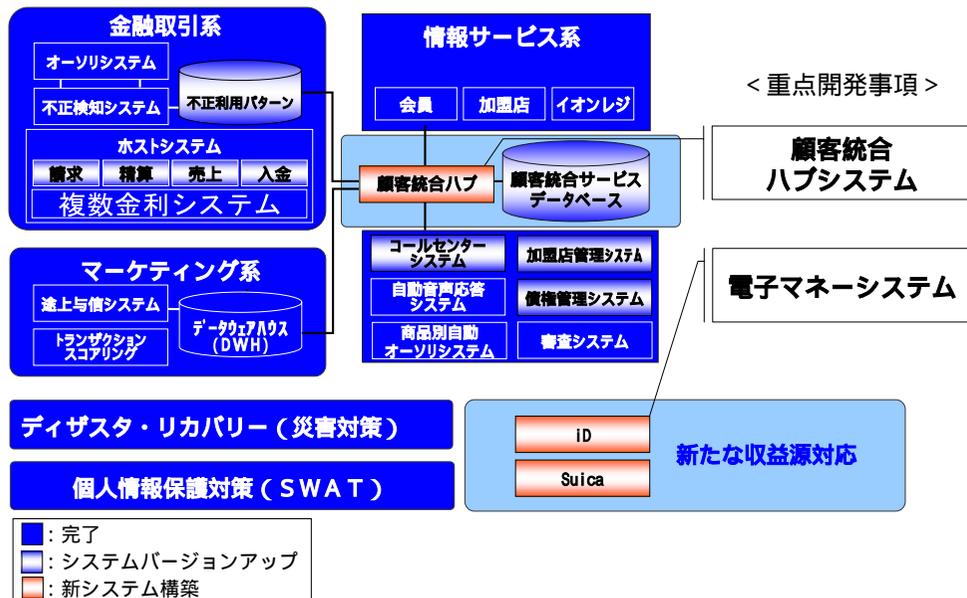
お申し込みから1週間以内で、全カードを発行

業界初の音声認識システムの導入

東京に続き、大阪・中部・北日本のコールセンター全500席へ展開



システムの取り組み状況

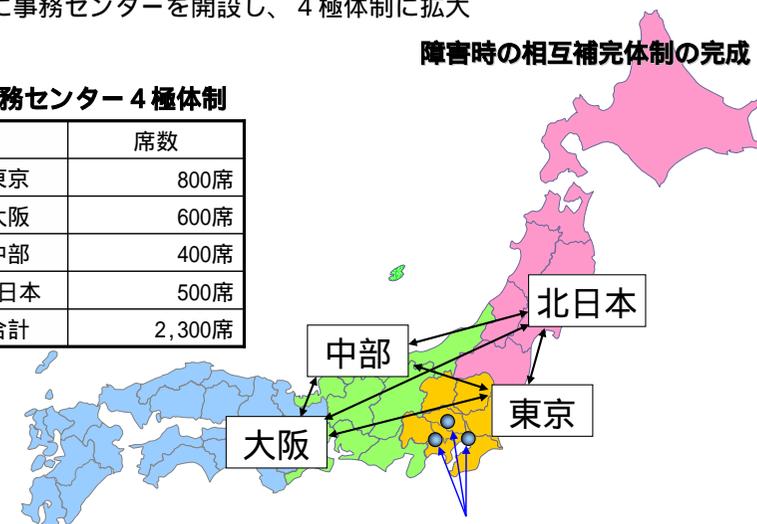


ディザスタリカバリー体制の構築

クレジット業界初となる、基幹システムセンター3極体制を構築
北日本に事務センターを開設し、4極体制に拡大

事務センター4極体制

	席数
東京	800席
大阪	600席
中部	400席
北日本	500席
合計	2,300席



基幹システムセンター3極体制

新たな収益源の確立



1,408万人の
カード会員ネットワーク

- クレジットカード事業
- サービサー事業
- 保険代理店事業
- 信用保証事業
- カードローン事業
- 電子マネー事業
- プロセッシング事業
- 銀行代理店事業
- 証券仲介事業
- リース事業

カードローン事業

イオンバリューカードVIPの発行開始

結婚、出産、入学などライフステージにおける**急な資金ニーズ**にお応え
所得を確認できる書類（給与明細など）を用いた慎重な審査

	金利	与信限度枠	返済期間
	19.8%へ ()	50万円	1ヶ月~2年
 イオンバリューカード VIP	14.8%	100万円	3年~4年
	9.8%	200万円	4年~5年

() 貸金業法の改正に段階的に対応

電子マネー事業

10月より電子マネーSuicaの**アクワイアリング**及び**チャージサービス**を開始

フェーズ

フェーズ

フェーズ



Suica・iDの専用端末の設置
おサイフケータイの導入



イオンSuicaカード発行



Suica・iD
共用端末設置

イオンマネー

GMSへの展開

端末展開企業

オリジン東秀

スポーツオーソリティ

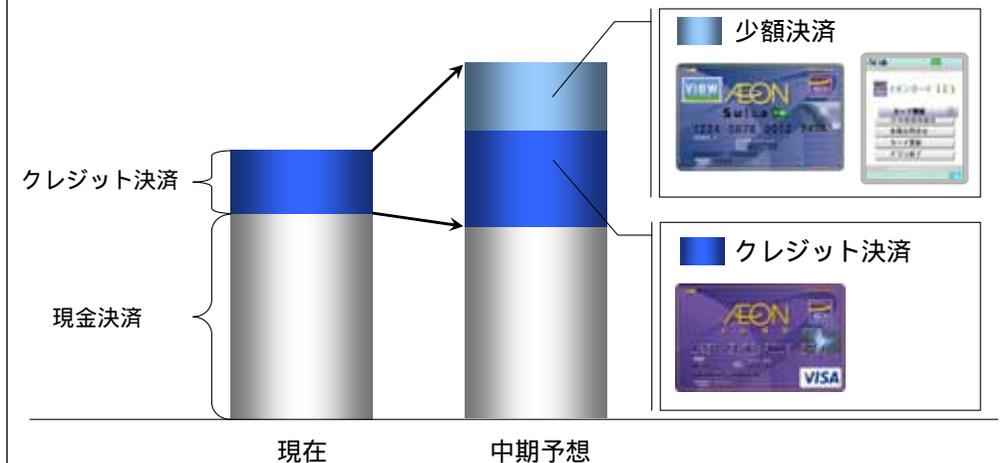
イオンシネマス

ミニストップ

電子マネー事業

電子マネー事業推進により**新たな収益源**を開拓
(アクワイアリング収益、チャージ収益)

決済機能を多様化することにより**カード携帯率が上昇し、稼働率の向上を図る**



エヌ・シー・エス興産（保険代理店事業）

2006年8月期 営業概要

< 保険業界全体が低迷する中、増収増益を達成 >

- ・携帯電話によるオンライン契約の推進
- ・テレマーケティングによる保険販売強化



保険モバイルサイトの構築

	実績	前年同期比
営業収益	5.5億円	104%
経常利益	3.4億円	107%

2007年2月期 重点実施事項

- ・グループとの共同による独自保険販売
- ・「AEONこども総合保険」の拡大



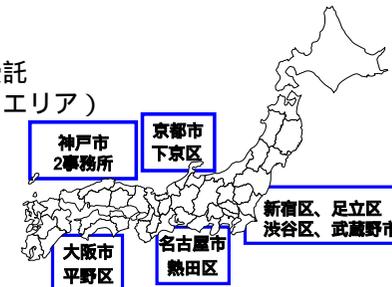
ジャスコ店チラシへの掲載

	目標	前期比
営業収益	12.2億円	114%
経常利益	7.0億円	113%

エー・シー・エス債権管理回収（サービサー事業）

2006年8月期 営業概要

- ・関西電力等、新たに8社より回収業務を受託
- ・国民年金収納代行6エリアを受託（累計9エリア）
- ・大阪コンタクトセンターの拡張



	実績	前年同期比
営業収益	7.3億円	129%
経常利益	1.9億円	113%

2007年2月期 重点実施事項

- ・コンタクトセンター300席から400席へ
〔名古屋センターの拡張〕
〔仙台センターの開設〕



	目標	前期比
営業収益	17.5億円	138%
経常利益	5.4億円	137%

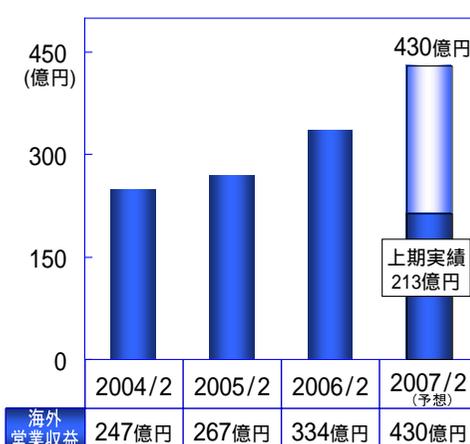
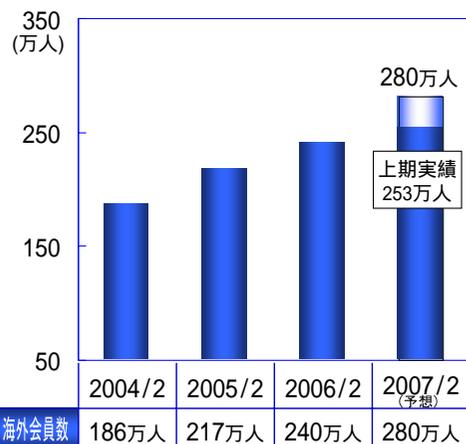
海外事業の状況

海外におけるクレジットカード会員数は253万人に拡大

連結の営業収益に占める海外事業の構成比が26%まで上昇

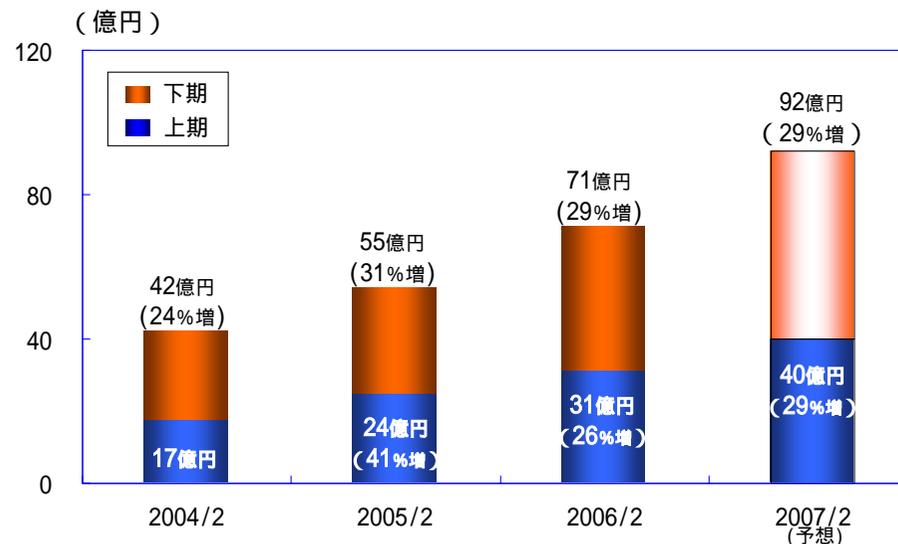
< 海外クレジットカード会員数の推移 >

< 海外営業収益の推移 >



海外事業の営業利益推移

連結営業利益に占める海外事業の構成比が21%まで上昇



海外事業の更なる拡大

香港・タイ・マレーシア・台湾に続き、**中国やインドネシア**における事業開始により海外事業の更なる拡大を図る



中国での信用保証事業の展開

信用保証事業を展開する「永旺信用担保(中国)有限公司」を設立

資本金 : 1,000万米ドル

本社所在地: 北京市

提携先銀行: 交通銀行

中国三大家電量販店の国美電器、蘇寧電器、永樂家電等、加盟店開発を推進

<提携先銀行>



<国美電器>



インドネシアでの事業展開

2006年8月期 営業概況

- ・6月度よりハイパーパーチェス事業を開始
- ・加盟店数: 154店舗

主要加盟店

家電量販店	・エレクトロニックソリューションズ社 ・AIGS(エイジス)社
パソコン 携帯電話	・マルチコム社 ・ヤフダ社
家具	・インドネシアファーニチャー社



2007年2月期 重点実施事項

- ・加盟店ネットワークを600店舗に拡大
- ・支店開設による営業ネットワークの強化
- ・クレジットカードの発行準備



香港・タイでの事業

「香港」2006年8月期 営業概要

- ・会員数91万人に拡大
- ・中国銀聯との提携カード「チャイナユニオンペイカード」発行

	実績	前年同期比
取扱高	447.3億円	118%
営業収益	83.8億円	128%
経常利益	20.6億円	136%

「タイ」2006年8月期 営業概要

- ・会員数145万人に拡大
- ・保険代理店事業において20万件的保険契約を獲得

	実績	前年同期比
取扱高	801.8億円	108%
営業収益	110.7億円	122%
経常利益	21.2億円	113%

マレーシアでの事業

2006年8月期 営業概要

- ・カード事業が順調に拡大
- ・カード会員数は、3万人増の6万人

	実績	前年同期比
営業収益	19.7億円	177%
経常利益	3.2億円	149%



マレーシアでの事業

2007年2月期 重点実施事項

- ・カード会員12万人体制の構築
- ・マレーシア全土24拠点体制
- ・株式公開に向けた準備

	目標	前期比
営業収益	46.1億円	176%
経常利益	8.4億円	139%



台湾での事業

2006年8月期 営業概要

ハイパーバーチェス会社

- ・取扱高拡大により黒字化達成

クレジットカード会社

- ・11万人にカード会員が拡大



2007年2月期 重点実施事項

ハイパーバーチェス会社

- ・加盟店ネットワークを5,000店舗に拡大

クレジットカード会社

- ・提携カードの新規開発を推進、会員数14万人体制へ拡大
 - 創世基金 (社会福祉団体) : 16拠点
 - ツインタイガー (靴販売店) : 20店舗
 - ペッパーランチ (飲食店) : 3店舗
 - 沖縄カード (財団法人沖縄振興会)

2007年2月期の業績予想

	連結予想	前期比	単独予想	前期比
取扱高	2兆5,350億円	116%	2兆2,420億円	115%
上方修正額	+550億円	+2%	+420億円	+2%
営業収益	1,693億円	117%	1,260億円	115%
上方修正額	+73億円	+5%	+30億円	+3%
営業利益	445億円	111%	353億円	110%
経常利益	445億円	111%	362億円	111%
当期純利益	238億円	112%	210億円	110%
1株当たり 当期純利益	151円25銭	(16円18銭増)	133円47銭	(12円39銭増)

1株当たり当期純利益の()内は、1:3の株式分割を加味した数値にて算出しております。